

2026年7月14日

各 位

会 社 名 トビラシステムズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 明 田 篤
(コード番号：4441 東証スタンダード)
問 い 合 わ せ 先 取締役CFO 金 町 憲 優
(E-mail：ir@tobila.com)

株式会社プロディライトとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2026年7月14日開催の取締役会において、株式会社プロディライト（以下「プロディライト」といいます。）との間で、クラウドPBX領域を中心として、販売面での協力、製品・サービスの連携及び共同開発その他の事業連携を推進し、両社の企業価値向上を目的とした資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うとともに、プロディライトの普通株式（以下「プロディライト株式」といいます。）の取得（以下「本株式取得」といいます。）を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の背景及び目的

当社は、2028年10月期を最終年度とする「中期経営計画2028」において、2028年10月期の売上高60億円、営業利益17億円の達成を目標として掲げております。当該目標の達成に向け、当社は、①「トビラフォン Cloud」の販売加速、②「トビラフォン Biz」の販売加速、③通信キャリア向け販売の拡充、④新規事業の創出、⑤メンバーの拡大・成長の5つを重点施策として掲げ、事業成長及び企業価値向上に取り組んでおります。

このうち、「トビラフォン Cloud」は、法人向けの電話業務の効率化及びDX推進を支援するクラウドPBXサービスです。当社は、迷惑情報データベースを活用した独自機能、法人向け電話DXに関する知見及びプロダクト開発力を活かし、企業のボイスコミュニケーション基盤の高度化及び利便性向上に取り組んでおります。

プロディライトは、クラウドPBX「INNOVERA」を中心とした法人向け電話システム及び音声通信サービスを提供しており、企業の電話DX推進を支援しております。同社は、クラウドPBX及び法人向け音声通信サービスに関する知見、顧客基盤、販売パートナー並びに営業・導入支援ノウハウを有しています。

当社及びプロディライトが事業を展開するクラウドPBX市場は、固定電話インフラのIP化・クラウド化の進展に加え、企業におけるDX推進や働き方の多様化、業務効率化ニーズの高まり等を背景に、中長期的な市場拡大が見込まれております。一方で、従来型のビジネスフォン・PBXからクラウドPBXへの移行が進む中、導入時の運用設計、既存電話環境からの移行支援、顧客ごとの業務フローに即した機能提供、AI機能や外部システムとの連携、導入後のサポート体制等の重要性が高まっており、顧客獲得競争も一層激化していくものと認識しております。

このような市場環境のもと、クラウドPBX市場における競争力を強化し、法人顧客の電話業務における利便性向上及び業務効率化を実現するためには、プロダクトの機能拡充に加え、販売チャネルの強化、導入支援体制の拡充に加え、両社の知見や顧客基盤を活用したサービス連携及び共同開発を通じて、継続的な価値向上を図っていくことが重要であると考えております。

今回の資本業務提携は、当社が「中期経営計画2028」において掲げる重点施策の一つである「トビラフォン Cloud」の販売加速を推進する取り組みであり、当社及びプロディライトが有するクラウドPBX領域における技術、開発力、顧客基盤、販売チャネル及び営業・導入支援ノウハウ等を相互に活用することで、両社の競争力を高め、クラウドPBX市場における販売拡大及びシェア拡大を図るものです。また、両社が継続的かつ実効性のある協業を推進していくためには、業務面での連携に加え、資本関係を通じて両社の関係を中長期的に強化することが有効であると考えております。

今後両社は、クラウドPBXサービスの提供、販売チャネルの相互活用、導入支援体制の強化、サービス連携及び顧客ニーズを踏まえた継続的なサービス改善等を通じて、法人顧客の電話業務における課題解決に貢献するとともに、クラウドPBX市場におけるシェア拡大及び両社の企業価値向上を目指してまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ・クラウドPBXサービスの販売拡大、シェア拡大に向けた協業
- ・サービス・機能改善及びプロダクト連携に向けた協議・検討
- ・その他、両社の企業価値向上に資する取り組みを含む、両当事者が協議し合意した協業

(2) 資本提携の内容

当社は、プロディライト元専務取締役川田友也氏が保有するプロディライトの普通株式合計100,000株を東京証券取引所の立会外取引の場であるToSTNeT-1により取得する予定です。また、当社とプロディライトは、本株式取得を前提として、資本業務提携に係る契約を締結いたします。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社プロディライト		
(2)	所 在 地	大阪府大阪市中心区高麗橋 3-3-11 淀屋橋フレックスタワー2F		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 小南 秀光		
(4)	事 業 内 容	クラウド PBX「INNOVERA」を中心とした法人向け音声通信サービスの開発・提供並びに通信回線サービスの提供		
(5)	資 本 金	263,535 千円		
(6)	設 立 年 月 日	2008 年 6 月 4 日		
(7)	大株主及び持株比率 (2026 年 2 月 28 日現在)	小南 秀光 35.65% 川田 友也 11.88% 株式会社 Wiz 9.80% 日本ビジネスシステムズ株式会社 5.94%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023 年 8 月期	2024 年 8 月期	2025 年 8 月期
	連 結 純 資 産	—	—	954 百万円
	連 結 総 資 産	—	—	1,712 百万円
	1 株 当 た り 連 結 純 資 産	—	—	567.42 円
	連 結 売 上 高	—	—	2,834 百万円
	連 結 営 業 利 益	—	—	178 百万円
	連 結 経 常 利 益	—	—	176 百万円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	118 百万円
	1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	—	—	71.32 円
	1 株 当 た り 配 当 金	—	—	0.00 円
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 8 月期	2024 年 8 月期	2025 年 8 月期
	純 資 産	652 百万円	802 百万円	985 百万円
	総 資 産	1,162 百万円	1,208 百万円	1,598 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	399.76 円	490.88 円	565.64 円
	売 上 高	2,008 百万円	2,196 百万円	2,374 百万円
	営 業 利 益	129 百万円	190 百万円	213 百万円
	経 常 利 益	126 百万円	187 百万円	212 百万円

親会社株主に帰属する 当期純利益	90 百万円	148 百万円	149 百万円
1 株当たり 当期純利益	62.63 円	90.74 円	89.70 円
1 株当たり配当金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

(注) 1. 2025 年 8 月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0 %)
(2) 取得株式数	普通株式 100,000 株 (予定) (議決権の数：1,000 個)
(3) 取得価額	株式取得実行日の終値にて取得 (予定)
(4) 取得後の所有株式数	普通株式 100,000 株 (予定) (議決権の数：1,000 個) (議決権所有割合：5.948% (予定))

備考：ToSTNeT-1 によりプロディライト元専務取締役川田友也氏が保有するプロディライトの普通株式を株式取得日の終値にて取得 (予定)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 7 月 14 日
(2) 契約締結日	2026 年 7 月 14 日
(3) 株式取得実行日	2026 年 7 月中

6. 今後の見通し

当社の 2026 年 10 月期業績への影響は軽微なものを見込んでおりますが、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上